

2019年度

(令和元年度)

令和元年度つがる市財務書類 【連結概要書】



つがる市

Tsugaru City

目次

I	つがる市連結会計財務書類4表について	
	I－1 連結作成の経緯	1
	I－1－1 連結財務書類とは	1
	I－1－2 連結対象団体	2
II	連結貸借対照表	3
III	連結行政コスト計算書	4
IV	連結純資産変動計算書	5
V	連結資金収支計算書	6

I つがる市連結財務書類 4 表について

I-1 連結作成の経緯

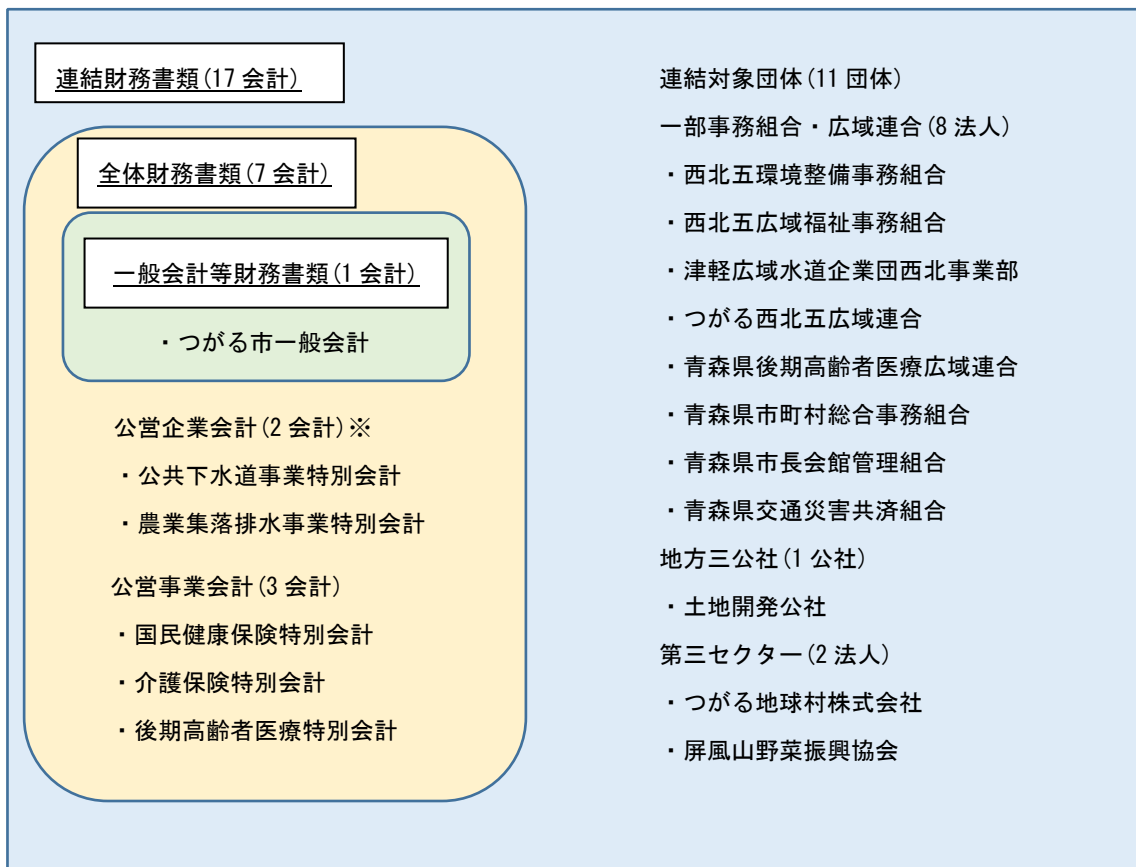
I-1-1 連結財務書類とは

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、病院や公共下水道などの特別会計、また、つがる市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

II-1-2 連結対象団体

令和元年度のつがる市の全会計は、普通会計（1会計）と公営企業会計（2会計）及び公営事業会計（3会計）を合わせた6会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（8法人）と地方公社（1公社）、第三セクター等（2法人）をあわせた11団体です。

令和元年度末の連結財務書類は、つがる市全会計と連結対象団体をあわせた16会計・団体が対象となります。（※ただし公営企業会計の1会計（つがる市下水道事業会計）が令和2年度決算に向けて「地方公営企業一部適用」を行う作業中であるため、連結をしなくても良いこととなっています。公営企業会計については令和2年度決算より連結を行うこととしています。）



※第三セクター等については、つがる市の出資(出えんを含む)比率が50%以上の法人は全て連結対象とされています。また、出資比率が25～50%未満の法人については、役員

の派遣、財政支援等の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象とされています。

◆連結財務書類については、次の方法により作成しています。

①連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成・読替

法定決算書類（財務諸表、計算書類等）が整備されている場合はそれに基づいて作成し、会計基準等で求められていない財務書類については、新たに作成しています。

また、会計基準等の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、連結財務書類の表示科目に揃える読替えを行っています。

②連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の修正

未収金に係る回収不能見込額や退職手当等引当金が計上されていない会計・団体・法人等については、統一した算定方法により一部修正を加えて作成しています。

③内部取引の相殺消去

連結財務書類は、対象会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。例えば、連結会計間での補助金の支出や収入は、内部で取引が行われただけで実質的な支出や収入があったとはいえません。そのため、そのような取引については「連結内部の取引高の相殺消去」を行っています。

また、貸付金や借入金など貸借対照表に残高として表れるものについても「連結内部の残高の相殺消去」を行っています。

Ⅱ 連結貸借対照表

令和元年度全体会計に連結団体会計を加えたつがる市連結会計の総資産額は全体分 902 億 83 百万円に連結対象団体 275 億 15 百万円、各団体への出資金等の内部取引を相殺消去した 63 億 53 百万円を減額し、1,114 億 46 百万円となっています。総資産を形成したこれまでの世代が負担した分(純資産)は 549 億 48 百万円であり割合が 49.3%となっています。また、有形固定資産に占める地方債残高の割合は 46.7%となっています。

全体貸借対照表

(単位：百万円)	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
資産合計	88,783	90,283	27,131	192	192	△6,353	111,446
固定資産	83,173	83,361	23,770	—	57	△6,353	100,836
有形固定資産	72,287	72,289	23,389	—	57	—	95,735
無形固定資産	18	18	4	—	0	—	23
投資その他	10,868	11,053	379	—	0	△6,353	5,078
流動資産	5,610	6,922	3,361	192	135	—	10,610
現金預金	437	533	2,097	8	87	—	
基金	5,157	6,334	149	—	—	—	6,484
未収金ほか	16	54	1,116	184	46	—	2,252
負債・純資産合計	88,783	90,283	27,131	192	192	△6,353	109,225
負債合計	41,020	41,232	14,899	183	184	—	56,498
固定負債	37,378	37,575	13,905	183	114	—	51,777
地方債	34,067	34,067	6,768	183	10	—	41,029
退職手当引当	3,312	3,508	256	—	—	—	3,765
その他	—	—	6,879	—	104	—	6,983
流動負債	3,641	3,657	994	—	70	—	4,721
地方債	3,360	3,360	351	—	10	—	3,721
未払金	0	1	152	—	41	—	194
賞与引当	223	237	73	—	—	—	311
預り金	58	58	0	—	0	—	59
その他	—	—	418	—	19	—	436
純資産合計	47,763	49,051	12,232	192	8	△6,353	54,948

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

令和元年度つがる市の連結経常費用は非現金支出を含め 339 億 89 百万円となっています。これに対し、連結経常収入は 31 億 72 百万円となっています。経常費用から経常収入を差し引いた純経常行政コストは連結で 308 億 16 百万円となっています。一部事務組合等を連結すると、一般会計に比べ、経常費用が約 1.7 倍、経常収益は 4.6 倍となっています。受益者負担比率が 9.3%となり、一般会計の同率と比べ約 5.8%増えています。これは連結対象団体に公営企業等の一部事務組合などがあるため、使用料収入などがあるためです。

各団体の負担金等により 13 億 35 百万円、相殺消去しています。

全体行政コスト計算書

科目	全体会計		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
純経常行政コスト(△)	19,236	27,046	5,073	0	32	△1,335	30,816
経常費用	19,931	27,813	7,188	0	361	△1,373	33,989
業務費用	10,250	10,758	3,016	0	359	△38	14,095
人件費	2,834	2,979	1,148	-	115	-	4,243
物件費等	7,144	7,349	1,552	-	162	△38	9,025
その他	272	430	316	-	82	-	828
移転費用	9,681	17,055	4,171	-	2	△1,335	19,893
補助金等	2,882	11,957	57	-	0	△1,335	10,679
社会保障給付	4,331	4,334	4,114	-	0	-	8,448
他会計繰出	2,416	712	0	-	0	-	712
その他	52	52	0	-	1	-	54
経常収益	695	767	2,116	-	329	△38	3,172
使用料手数料	341	342	1,969	-	72	-	2,381
その他	354	425	147	-	257	△38	791
純行政コスト(△)	19,335	27,145	5,077	0	32	△1,335	30,919
臨時損失	101	101	4	-	-	-	104
臨時利益	1	1	-	-	-	-	2

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

IV 連結純資産変動計算書

令和元年度末連結純資産残高は財源から純行政コストを引いた差額 6 億 60 百万円にその他の変 28 百万円を加えて 6 億 33 百万円のマイナスとなりました。前年度末残高 555 億 80 百万円と今年度変動額を合わせ本年度末残高が 549 億 48 百万となりました。

なお、連結対象団体との繰出金等を相殺消去しています。

全体純資産変動計算書

(単位：百万円)	全体		連結				
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	48,723	49,924	11,291	9	26	△5,669	55,580
純行政コスト(△)	19,335	27,145	5,077	0	32	△1,335	30,919
財源	18,376	26,273	5,308	—	13	△1,335	30,259
本年度差額	△959	△872	231	0	△19	—	△660
固定資産の変動	—	—				—	—
その他	0	0	712	—	1	△685	28
本年度純資産変動額	△960	△873	942	0	△17	△685	△633
本年度末純資産残高	47,763	49,051	12,232	9	8	△6,353	54,948

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

V 連結資金収支計算書

連結会計での前年度末歳計現金残高 28 億 81 百万円が年間の収支により 2 億 16 百万円減の 26 億 67 百万円となりました。預り金などの現金 59 百万円を加え、令和元年度末の現預金残高は 27 億 26 百万円となりました。

全体資金収支計算書

科目	全体		連結				純計
	一般会計	純計	一組・連合	地方三公社	第三セクター	相殺消去	
業務活動収支	1,894	2,027	587	0	△11	18	2,620
業務支出	16,116	23,986	6,560	0	357	△1,373	29,529
業務費用支出	6,434	6,931	2,388	0	355	△38	9,636
移転費用支出	9,681	17,055	4,171	-	2	△1,335	19,893
業務収入	18,010	26,013	7,147	0	346	△1,335	32,151
税収等収入	13,180	16,378	2,888	-	0	△1,317	17,950
国県補助金	4,155	8,889	1,972	-	13	-	10,875
使用料手数料	341	342	1,919	-	72	-	2,332
その他の収入	334	404	367	0	261	△38	995
臨時支出	-	-	5	-	0	-	5
臨時収入	-	-	3	-	0	-	3
投資活動収支	△3,098	△3,312	△1,876	-	△1	666	△4,522
投資活動支出	4,622	4,868	2,662	-	1	△685	6,846
投資活動収入	1,524	1,556	784	-	-	△18	2,323
国県等補助金	1,045	1,045	552	-	-	-	1,597
基金取崩	462	495	187	-	-	-	681
貸付金元金回収	0	0	0	-	-	-	0
資産売却収入	17	17	8	-	-	-	25
その他の収入	-	-	37	-	-	△18	19
財務活動収支	1,204	1,204	1,163	-	4	△685	1,687
財務活動支出	3,180	3,180	351	-	6	-	3,538
財務活動収入	4,385	4,385	1,514	-	10	△685	5,224
本年度資金収支額	1	△80	△126	0	△9	-	△216
前年度末資金残高	378	556	2,219	8	97	-	2,881
本年度末資金残高	379	475	2,096	8	87	-	2,667
本年度末歳計外現金	58	58	1	-	-	-	59
本年度末現金預金残高	437	533	2,097	8	87	-	2,726

※端数処理のため合計が一致しない場合がある。

統一的な基準による財務書類

【連結 概要書】

令和3年3月現在

つがる市 財政部財政課